



## 2期目の山田市政が3年経過!

選挙でお示した公約を、決してうやむやにせず、説明責任を果たすため、その進捗状況を報告いたします。なお、2期目の公約の詳細は、市広報の平成31年1月1日号に掲載しましたが、実現に向けた工程表と合わせて、市ホームページ内の「市長の部屋」でも公開しています。

### ●実現したもの、推進しているもの

#### 子育て教育

- ・小中学校エアコン設置実現
- ・読解力向上の授業づくりと各小中学校の図書館活用の推進
- ・多胎妊婦の健診拡充、家事育児援助のヘルパー派遣、多子世帯の移住定住補助の上乗せ、育休退園見直しなど、多子多胎世帯への支援強化実施
- ・市立図書館2階の子ども読書空間整備完了



#### 医療福祉

- ・救急車4台体制開始
- ・在宅介護手当増額実施(県内最高額)
- ・介護予防メニュー拡充
- ・若年層の健診等予防メニュー拡充
- ・一般不妊治療費助成増額実施
- ・障害児者の機械入浴サービス開始や特別支援教育の充実

#### 産業振興

- ・と畜場跡地売却による民間活用
- ・企業誘致(塔野地下前田へ3社)
- ・既存事業所の事業拡大に伴う設備投資支援(3社)
- ・商業集積ラインへの商業立地推進中
- ・企業のマーケティング戦略の支援強化
- ・農業の担い手への支援拡充
- ・耕作放棄地対策補助制度導入
- ・イノシシ対策強化推進

#### 懸案事項

- ・新広域ごみ処理施設は現在用地確保推進中
- ・塔野地の都市美化センターに関する地元要望対応
- ・前原地下水整備推進中
- ・八曾キャンプ場アクセス道路整備完了
- ・福祉会館の取り壊しが完了し、将来の施設整備に向け準備中

#### 都市整備

- ・犬山版優良田園住宅制度創設
- ・宅地開発事業への新規補助制度創設
- ・空き家・空き地条例制定と対策強化推進
- ・村田機械南側の冠水対策完了と五ヶ村排水区の冠水対策推進

#### 生活・防災

- ・防犯カメラ増設推進
- ・初期消火器具整備費補助制度創設
- ・雨水浸水防止対策への補助制度創設
- ・感震ブレーカー設置補助制度創設
- ・協働のまちづくり基本条例制定と協働プラザ開設、地域の課題解決支援事業や活躍の場づくり推進
- ・文化会館舞台貸し事業など文化振興や、スポーツコミッションの支援拡充によるスポーツ振興
- ・東之宮古墳整備完了
- ・防災重点ため池の改修推進
- ・土砂災害特別警戒区域の住宅への補助制度創設
- ・地域が取り組む防災対策への補助制度創設
- ・家庭が取り組む防犯対策への補助制度創設



#### 環境

- ・環境基本計画改訂
- ・再生可能エネルギー活用や公共施設LED化推進
- ・省エネ講座開催
- ・SDGs(持続可能な開発目標)推進
- ・里山での遊歩道整備や木曾川河川空間活用の推進

#### 行政改革

- ・ふるさと納税推進や公共の遊休空間活用など約28億7千万円(市長就任後6年間実績)の財源確保
- ・市民サービスの利便性向上(手続きのワンストップ化・オンライン化・キャッシュレス化・簡素化など)
- ・複数市町共同での事業実施による割り勘効果で、効率的な施策展開を目指す圏域マネジメントの推進
- ・シェアリングエコノミー(個人が保有する遊休資産を共有活用する仕組み)の推進

### ●実現の目処が立ったもの

#### 子育て教育

- ・多子多胎世帯の支援強化として、令和4年度より、第3子以降の給食費・保育料(3歳未満児)・児童クラブ利用手数料(通年利用登録者)の無料化、1歳までの育児用品宅配支給など実施予定
- ・病児保育は、総合犬山中央病院に事業を受託いただき、令和6年度から実施予定



▲昨年11月に覚書を締結

#### 医療福祉

- ・高齢・障害・子ども・生活困窮の課題に対して、令和5年度から全世代型の包括支援体制(重層的支援体制)へ移行する予定で、まずは令和4年度より福祉課と高齢者支援課の統合相談窓口を設置

#### 産業振興

- ・後継者バンクによる事業承継支援を令和4年度から開始予定
- ・新たな観光戦略は令和3年度末までに策定

#### 都市整備

- ・都市計画道路「富岡荒井線」は令和4年12月開通予定
- ・調整区域での住宅立地を可能とする区域指定を令和4年4月に実施予定

#### 生活・防災

- ・犬山城の黒門復元に向け、令和4年度から令和6年度にかけて門の位置の調査や設計等を進め、令和7年度復元完了目標

#### 環境

- ・令和4年度より、住宅の省エネ改修や電気自動車・燃料電池自動車の購入に対する新たな補助を実施予定

### ●検討中のもの

#### 都市整備

- ・道の駅や将来の五郎丸駅整備を視野に、新たな都市拠点及び交流エリア基本構想と道の駅エリア基本計画の策定まで進めましたが、新型コロナに伴う経済停滞の影響や市民生活の支援優先のため、事業推進の時期を見合わせ、現在、進入路のあり方などを検討中